

令和4年度版

『選手指定強化対策事業（寮費等支援）』

## 補助金受給の手引き



滋賀県競技力向上対策本部

## 目次

---

- 1. スポーツ振興補助金交付要綱……………1ページ
- 2. 実施要項……………5ページ
- 3. 補助金交付のながれ……………6ページ
- 4. 交付手続き・補助対象経費・注意事項……………7ページ
- 5. 申請・報告様式(記入例)……………8ページ

## 滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金交付要綱

(趣 旨)

第1条 滋賀県競技力向上対策本部（以下「対策本部」という。）は、2025年に滋賀県で開催される第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、滋賀県の競技力の総合的な向上を図り、もって本県のスポーツ振興に資することを目的に、公益財団法人滋賀県スポーツ協会および同協会に加盟している団体、障害者スポーツに取り組む団体、対策本部が指定する企業・大学・クラブ・選手（以下「補助事業者」という。）が、競技水準の向上を図るために実施する事業に対し、スポーツ振興補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱に定めるところとする。

(補助の対象となる事業)

第2条 補助の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、別表1に定めるところによる。

(補助対象経費)

第3条 滋賀県競技力向上対策本部長（以下「本部長」という。）は、補助事業者が補助事業を実施するため必要な経費のうち、補助金交付の対象として、本部長が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、補助の実施については、別に定める各補助事業実施要項の定めるところによる。

(交付申請)

第4条 補助金の交付を申請しようとする者は、次に掲げる書類を添え、本部長が定める日までに提出しなければならない。

- (1) 交付申請書
- (2) 事業計画書
- (3) 補助事業に係る収支予算書
- (4) その他本部長が必要と認める書類

(交付決定)

第5条 本部長は補助金交付の申請があったときは、当該申請に係る書類の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、すみやかに補助金の交付を決定するものとする。

2 本部長は、補助金の交付の申請をした者もしくはその役員等（法人（法人格を有しない社団または財団で代表者または管理人の定めがあるものを含む。）である場合にあっては役員、管理人および支配人ならびに営業所等の代表者、個人である場合にあっては営業所等の代表者をいう。以下同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金等の交付の決定をしないことができる。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。次号において「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この項において同じ。）
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
- (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与する等直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
- (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- (7) 第2号から前号までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している者

3 本部長は、第1項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて、補助金の交付を決定することができる。

(交付の条件)

第6条 本部長は、補助金の交付を決定する場合において、補助金の交付の目的を達成するため必要があるときは、条件を付するものとする。

(決定の通知)

第7条 本部長は、補助金の交付を決定したときは、すみやかにその決定の内容およびこれに条件を付した場合にはその条件を補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

(計画変更の承認)

第8条 補助事業者は、補助対象経費の額を変更しようとするとき、または補助事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ事業計画変更申請書を本部長に提出し、事前にその承認を受けなければならない。ただし、交付決定された補助金の額に変更をきたさない軽微な変更については、この限りでない。

(申請の取下げ)

第9条 補助金の交付の申請をした者は、第7条の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容またはこれに付された条件に不服があるときは、本部長が別に定める期日までに申請の取下げをすることができる。

2 前項の規定に定める申請の取下げがあったときは、当該申請にかかわる補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

(事情変更による決定の取消し等)

第10条 本部長は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部もしくは一部を取消し、またその決定の内容もしくはこれに付した条件を変更するものとする。

2 本部長が前項の規定により補助金の交付の決定を取消す場合とは、天災地変その他補助金の交付の決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部または一部を遂行できなくなった場合とする。

3 第7条の規定は、前2項の取消しまたは変更をした場合について準用する。

(補助事業の遂行)

第11条 補助事業者は、補助金の交付の決定の内容およびこれに付した条件その他本部長の指示および命令に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行うものとし、補助金を他の用途に使用してはならない。

(状況報告および調査)

第12条 本部長は、別に定めるところにより、必要に応じて補助事業者から補助事業の遂行状況の報告を求め、または調査することができる。

(補助事業の遂行の指示等)

第13条 本部長は、補助事業が補助金の交付の決定の内容またはこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、当該補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指示するものとする。補助事業者またはその役員等が第4条第2項各号のいずれかに該当する事実が判明した場合についても、同様とする。

(実績報告)

第14条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、補助事業の成果を記載した次の書類を添えて、事業完了の日から30日以内に本部長に報告しなければならない。

- (1) 実績報告書
- (2) 事業報告書
- (3) 補助事業に係る収支決算書

#### (4) その他本部長が必要と認める書類

##### (補助金の額の確定)

第 15 条 本部長は、前条の規定による報告を受けた場合においては、当該報告書等の書類の審査および必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業等の成果が、補助金の交付の決定の内容およびこれに付した条件に適合するかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

##### (是正のための措置)

第 16 条 本部長は、第 14 条の規定による報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容およびこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業につきこれを適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者に対して指示するものとする。

2 第 14 条の規定は、前項の規定による指示に従って行う補助事業に準用する。

##### (補助金の交付)

第 17 条 本部長は、補助金等の目的を達成するため必要があると認めるときは、概算払または前金払により交付することができる。

2 第 7 条の規定による通知を受けた補助事業者が、概算払または前金払により補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付請求書を本部長に提出しなければならない。

##### (補助金の交付の決定の取消し)

第 18 条 本部長は、補助事業者が、補助金を他の用途へ使用し、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容またはこれに付した条件に違反したときは、補助金の交付の決定のすべてまたは一部を取消することができる。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 第 7 条の規定は、第 1 項の規定により取消しをした場合に準用する。

##### (補助金の返還)

第 19 条 本部長は、補助金の交付の決定を取消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、すでに補助金が交付されているときは、期限を定めて、当該補助金の返還を命ずるものとする。

2 本部長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、すでにその額をこえる補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

##### (標準処理期間)

第 20 条 規則第 5 条の規定による補助金の交付の決定は、規則第 4 条の規定による申請があった日から起算して 30 日以内に行うものとする。

2 規則第 15 条の規定による補助金の額の確定は、規則第 14 条の規定による実績報告があった日から起算して 30 日以内に行うものとする。

##### (電子情報処理組織による申請等)

第 21 条 補助事業者は、第 4 条の規定に基づく交付の申請、第 8 条の規定に基づく計画変更の申請、第 9 条に基づく申請の取下げ、第 12 条に基づく状況報告、第 14 条に基づく実績報告、第 17 条に基づく支払請求については、滋賀県インターネット利用による行政手続等に関する条例（平成 16 年滋賀県条例第 30 号）第 3 条第 1 項に規定する電子情報処理組織を使用して行うことができる。

付 則 この要綱は、平成２８年４月１日から施行し、平成２８年度予算にかかる事業から適用する。  
 付 則 この要綱は、平成３０年４月１日から施行し、平成３０年度予算にかかる事業から適用する。  
 付 則 この要綱は、平成３１年４月１日から施行し、平成３１年度予算にかかる事業から適用する。  
 付 則 この要綱は、令和２年４月１日から施行し、令和２年度予算にかかる事業から適用する。  
 付 則 この要綱は、令和２年１０月８日から施行し、令和２年度予算にかかる事業から適用する。  
 付 則 この要綱は、令和３年４月１日から施行し、令和３年度予算にかかる事業から適用する。

(別表１)

補 助 対 象 事 業	経費区分	補助金額
滋賀県競技力向上対策事業  １．選手の育成・強化  ２．指導体制の充実  ３．拠点の構築・環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報償費 (謝金など)</li> <li>・ 旅費交通費</li> <li>・ 需用費 (消耗品費、印刷製本費など)</li> <li>・ 役務費 (通信運搬費、保険料など)</li> <li>・ 使用料および賃借料 (会場借上料など)</li> <li>・ 備品購入費</li> <li>・ 練習環境改善費</li> <li>・ 負担金補助および交付金</li> </ul>	定 額
実施期間  各年の４月１日から２月末日とする  本部長が必要と認めた場合はこの限りでない		

## 選手指定強化対策事業（少年） 実施要項

### 1 目 的

国民体育大会で優秀な成績を収めるため、優れた競技力を有する少年選手の競技力向上対策事業と競技生活を支援し、少年種別の入賞数増大を目指す。

### 2 対 象

国民体育大会実施競技で、競技力向上対策本部が対象と認めた競技団体・選手

### 3 期 間

各年度4月1日～3月末日までとする。

補助期間については、やむを得ない事情のある場合は別途協議する。

### 4 内 容

（１）国民体育大会で直近過去３年間に少年種別の入賞実績がある競技団体が行う競技力向上対策事業において、交通費、宿泊費、大会参加費、施設使用料、報償費、保険料、消耗品費、備品購入費、練習環境の改善に係る経費、医科学サポート費、トップレベル選手・チーム招聘に係る経費、その他滋賀県競技力向上対策本部が認める経費を補助する。

（２）高校生トップアスリート支援事業の指定選手のうち、寮生活等を行う選手に対して、寮費等（家賃と朝夕食事代含む）を補助する。

※一人につき 月額 40,000 円を上限とし、12 ヶ月分を補助する。

### 5 その他

補助金の交付は、原則概算払いとする。

#### 付 則

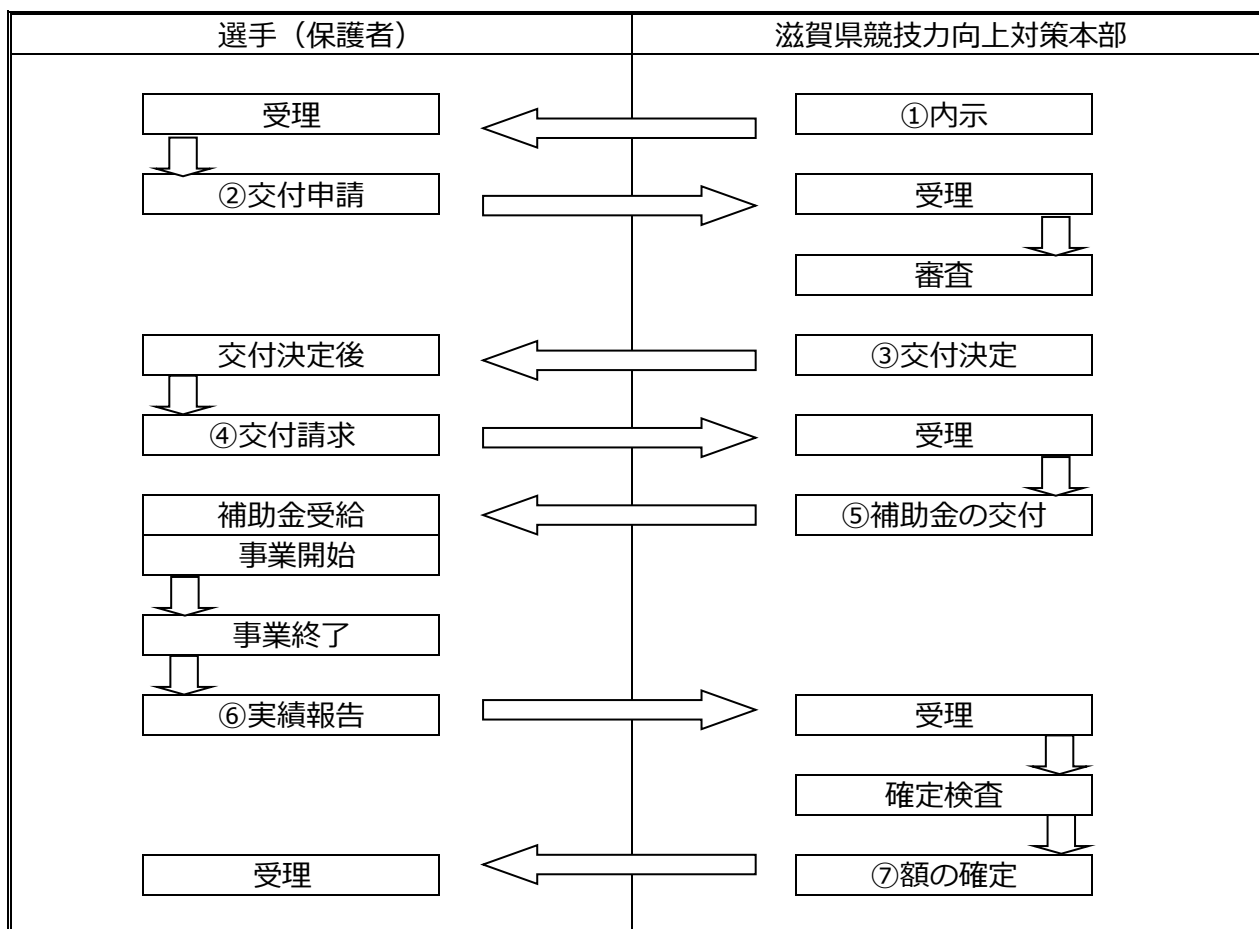
この要項は、平成31年4月1日から施行する。

この要項は、令和2年4月1日から施行する。

この要項は、令和4年4月1日から施行する。

## 1 補助金交付のながれ

補助金の交付は、以下のとおり滋賀県競技力向上対策本部の定める「滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金交付要綱」に従って執行します。



### ① 内 示（決定通知）

滋賀県競技力向上対策本部から選手（保護者）に対して補助額を内示

### ② 交付申請

内示を受けた選手（保護者）は、交付申請書を滋賀県競技力向上対策本部に提出

### ③ 審査後、交付決定

滋賀県競技力向上対策本部は、内容を審査し、補助金の交付を決定し、選手（保護者）に交付決定の通知

### ④ 交付請求

選手（保護者）は、交付請求書を滋賀県競技力向上対策本部に提出

※上半期分は5月6日までに、下半期分は9月15日までに提出

### ⑤ 補助金の交付

交付請求書を受けた滋賀県競技力向上対策本部は、概算払いにより補助金を交付

※上半期分は5月末に、下半期分は9月末に交付予定

### ⑥ 実績報告

選手（保護者）は、実績報告書と証拠書類（領収書等）を滋賀県競技力向上対策本部に提出

### ⑦ 額の確定

滋賀県競技力向上対策本部は実績報告書等を審査し、内容および条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、選手（保護者）に通知



## 2 交付手続き

### <申請時に提出する用紙>

- (1) 交付申請・・・提出締め切り令和4年5月6日(金) 必着
- ・【様式1-1】交付申請書
  - ・【様式1-2・3】事業計画書・収支予算書
  - ・添付書類(契約書の写しなど、寮生活等が確認できるもの)

審査後、交付決定

- ・【様式1-4】交付請求書(上半期4月～9月分)  
※下半期10月～3月分は9月15日(木) 必着
- ・【様式1-5】振込口座依頼書  
※口座名義・番号が確認できる通帳コピーを添付

### <補助金の入金を確認>

- (2) 入金確認・・・補助金の入金確認
- ※5月末と9月末の年2回(各24万円)の振込を予定

### <報告時に提出する用紙>

- (3) 実績報告・・・提出締め切り令和5年3月24日(金) 必着
- ・【様式2-1】実績報告書
  - ・【様式2-2・3】事業報告書・収支決算書
  - ・【様式2-4】領収書添付用紙(証拠書類添付)

額の確定

※様式は「滋賀県競技力向上対策本部ホームページ(<https://shigakyougi.jp/>)」よりダウンロードしてご活用ください。

### <交付手続き書類の提出先>

滋賀県競技力向上対策本部事務局 事業担当：田附宛  
〒520-0807 滋賀県大津市松本 1-2-1 大津合同庁舎 5階  
TEL：077-528-3375 FAX：077-528-4842  
E-mail：tazuke-n-kyogi@bz04.plala.or.jp

## 3 補助対象経費

補助金は、寮生活等(家賃や食事代)の経費に活用してください。

※本事業は県からの補助金(公金)で実施していますので、適正に活用されますよう、よろしくお願いいたします。

## 4 注意事項

指定選手は、国民体育大会等において成績向上を図るよう精進することはもちろんのこと、学業面や生活面において他の生徒の模範となるよう努めてください。

令和 4年 月 日

滋賀県競技力向上対策本部長 様

住 所(保護者)	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇1234
氏 名(選 手)	滋賀 太郎
氏 名(保護者)	滋賀 一郎
連絡先(電話番号)	090-1234-5678

## 令和4年度 滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金 交付申請書

滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金交付要綱第4条に基づき、次の関係書類を添えて申請します。

### 記

- |            |  |      |     |
|------------|--|------|-----|
| 1. 補助事業名   | 選手指定強化対策事業(少年 寮費等支援)                                   |      |     |
| 2. 交付申請額   | 480,000  | 円    |     |
| 3. 所属校名・学年 | 光泉カトリック  | 高等学校 | 1 年 |
| 4. 競技名     | アイスホッケー  | 競技   |     |
| 5. 添付書類    | 【様式1-2・3】事業計画書・収支予算書<br>【様式1-4】交付請求書<br>【様式1-5】口座振込依頼書 |      |     |

## 事業計画書

契約者 (借主・保護者)	滋賀 一郎	管理者 (学校・業者等)	光泉カトリック高等学校
物件の所在地 (寮等の住所)	滋賀県草津市〇〇町1234-56		
契約期間	令和 4年 4月 1日 ~ 令和 〇年 〇月 〇〇日		
寮費等の金額 (月額)	45,000	円	※家賃や食事代等の合計金額を記入してください。

※契約書の写し等を添付してください。

## 収支予算書

## 【収入の部】

項 目	総事業費	備 考
対 策 本 部 補 助 金	480,000 円	
自 己 負 担	60,000 円	
合 計	540,000 円	

## 【支出の部】

項 目	総事業費	積算内訳	内 訳	
		月額 × 月数	補助対象経費	自己負担
寮 費 等	540,000 円	45,000 × 12ヶ月	480,000 円	60,000 円
合 計	540,000 円		480,000 円	60,000 円

# 令和4年度滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金 交付請求書 ( 概算 )

事業名: 選手指定強化対策事業(少年 寮費等支援)

金 240,000 円 【4～9月分】

令和4年度滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金を上記のとおり交付されるよう、滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金交付要綱第17条の規定により請求します。

令和 4年 4月 30日

滋賀県競技力向上対策本部長 様

住所(保護者) 〒123-4567  
〇〇県〇〇市〇〇1234

氏名(保護者) 滋賀 一郎

連絡先(電話番号) 090-1234-5678

# 令和4年度滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金 交付請求書 ( 概算 )

事業名: 選手指定強化対策事業(少年 寮費等支援)

金 240,000 円 【10～3月分】

令和4年度滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金を上記のとおり交付されるよう、滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金交付要綱第17条の規定により請求します。

令和 4年 9月 15日

滋賀県競技力向上対策本部長 様

住所(保護者) 〒123-4567  
〇〇県〇〇市〇〇1234

氏名(保護者) 滋賀 一郎

連絡先(電話番号) 090-1234-5678

# 口座振込依頼書

新規 ・ 変更

(あて先)

滋賀県競技力向上対策本部長

住所(保護者) 〒123-4567  
〇〇県〇〇市〇〇1234

氏名(保護者) 滋賀 一郎

連絡先  
(電話番号) 090-1234-5678

押印をお願いします

印

滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金の振込は、下記口座をお願いします。

## 記

銀行名 : 〇〇 銀行 △△ 支店

預金種別 : ( 普通 ・ 当座 ) 口座番号 : 012345

必ず、フリガナをつけること

フリガナ

名 義

シガ イチロウ

滋賀 一郎

ゆうちょ銀行口座は特に注意してください(表紙に記載の記号番号とは異なります)

上記は、預金通帳の見開きページに記載された口座名義等の内容と相違ありません。

(通帳表紙の見開きページのコピーを添付)

※ 滋賀県競技力向上対策本部では、この通知書で得た情報を目的以外で使用しません。

令和 5年 〇月 〇〇日

滋賀県競技力向上対策本部長 様

住 所(保護者)	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇1234
氏 名(選 手)	滋賀 太郎
氏 名(保護者)	滋賀 一郎
連絡先(電話番号)	090-1234-5678

## 令和4年度 高校生トップアスリート支援事業 実績報告書

滋賀県競技力向上対策本部スポーツ振興補助金交付要綱第14条に基づき、次の関係書類を添えて報告します。

記

- |            |  |          |
|------------|--|----------|
| 1. 補助申請額   | 480,000                                | 円        |
| 2. 所属校名・学年 | 光泉カトリック                                | 高等学校 1 年 |
| 3. 競技名     | アイスホッケー                                | 競技       |
| 4. 添付書類    | 【様式2-2・3】事業報告書・収支決算書<br>【様式2-4】領収書添付用紙 |          |

## 事 業 報 告 書

### (1) 公式試合等成績(近畿大会、全国大会、国際大会等の主な成績を記入してください)

期 日	大会名	成 績
1月15～20日	全国高等学校選手権大会	ベスト8
1月30日～2月2日	第78回国民体育大会冬季大会	5位入賞

### (2) 今年度の成果と課題

〇〇高校に入学し、日々の練習にしっかりと取り組み、全国大会において上記のとおりの結果を残すことができました。
県外から滋賀に進学し、初めての寮生活等で生活面も不安がありましたが、この事業で支援してもらい安心して学校生活や競技に打ち込むことができました。
来年度は2年生となりチームの中でも中核を担うことになるので、さらに意識を高く持って練習に励み、全国の強豪チームと対等に勝負できるチームを作り、全国ベスト4を目標に頑張りたいと思います。

### (3) 次年度の支援希望について

本事業による支援の継続を	希望します	○	※どちらかに○印を記入
	希望しません		

## 収 支 決 算 書

#### 【収入の部】

項 目	総事業費	備 考
対 策 本 部 補 助 金	480,000 円	
自 己 負 担	60,000 円	
合 計	540,000 円	

#### 【支出の部】

項 目	総事業費	積算内訳	内 訳	
		月額 × 月数	補助対象経費	自己負担
寮 費 等	540,000 円	45,000 × 12ヶ月	480,000 円	60,000 円
合 計	540,000 円		480,000 円	60,000 円



## 領収書貼付用紙

(領収書等を貼付してください)

- ・4月分と3月分の支払いが確認できる資料を添付してください。

【例】口座引き落としの場合 → 通帳のコピー

現金払いの場合 → 領収書等

口座振込の場合 → 振込明細

お問合せ先

滋賀県競技力向上対策本部事務局 事業担当：田附

〒520-0807 滋賀県大津市松本 1-2-1 大津合同庁舎5階

TEL:077-528-3375 FAX:077-528-4842

E-mail:taisakuhonbu@bz04.plala.or.jp(対策本部代表アドレス)